

令和7年3月3日  
九州地方整備局

## 九州・沖縄ブロック「広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー」 開催結果報告

九州地方整備局では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の推進に向けて、その重要な取組手法の一つである「包括的民間委託」の先導的な優良事業の取組について、課題の解決方法など質疑応答を中心に、さらに理解を深めることで、地方自治体における包括的民間委託の導入の参考とするため、九州・沖縄ブロック「第2回広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー」を下記のとおり開催しました。

別紙のとおり開催結果を報告します。

### ■開催概要

日時：令和7年2月12日（水） 14：00～（2時間程度）  
場所：九州地方整備局 6階 DX推進室（開催方法：WEB方式）  
対象：地方自治体 老朽化対策担当者

### 次第

#### 第1部 広域的・戦略的インフラマネジメントの推進

- 1) 総力戦で取り組むインフラマネジメント
- 2) 九州地方における包括的民間委託の導入状況
- 3) 道路のインフラメンテナンスに関わる動向

#### 第2部 先進事例紹介・質疑応答

- 4) インフラの包括的民間委託の取組
- 5) 地域一括発注におけるインフラマネジメントの取組

### <問い合わせ先>

国土交通省 九州地方整備局 企画部 企画課 寺尾・水田  
電話：092-476-3542（直通）

## 九州・沖縄ブロック「第2回広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー」

### <説明概要>

#### 第1部 広域的・戦略的インフラマネジメントの推進

##### 1) 総力戦で取り組むインフラマネジメント

(国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課 企画調整官 岩井 聖)

- ・国土交通省では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の取組について、11件（40地方公共団体）のモデル地域を選定し検討を進めている。類似の先行事例を含め、群マネの最新情報について紹介する。

##### 2) 九州地方における包括的民間委託の導入状況

(九州地方整備局 企画部企画課 事業調整官 寺尾 幸太郎)

- ・九州地方における人口減少に伴う人手不足や激甚化・頻発化する自然災害の課題共有とインフラメンテナンスの包括的民間委託の導入状況について紹介する。

##### 3) 道路のインフラメンテナンスの動向

(九州地方整備局 道路部地域道路課 課長 福原 茂)

- ・道路のインフラメンテナンスに関わる各種支援メニューの紹介など、今後の動向も含めて紹介する。

#### 第2部 先進事例紹介

##### 4) インフラの包括的民間委託の取組

(新潟県 三条市 建設部建設課 課長補佐 大坂 市郎)

- ・地元建設業の減少による担い手不足が進む一方、施設の老朽化の進行や自然災害の発生頻度増加などに直面し、このままでは施設の完全・安心を維持できなくなる恐れがあるため、インフラを持続的に維持管理していく仕組みとして、平成29年度より道路・公園・水路の維持管理業務、窓口業務、巡回業務を民間に委託する包括的維持管理業務委託を実施している。

※今年、第1回PPP/PFIの先導的な優良事業として内閣府の特別賞を受賞。

##### 5) 地域一括発注におけるインフラマネジメントの取組

(公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構土木課 支援担当 副主幹 成田 政男)

- ・平成26年度よりアセットマネジメント等支援事業として、橋りょうの維持管理におけるPDCAサイクルを全面的に支援している。現在、県内の24市町村から橋りょうの定期点検、診断、データの一元管理、修繕計画の策定（更新）を一貫して行うことで、①業務の効率化、②品質の向上、③コスト縮減、④市町村職員の負担軽減を図っており、参加している自治体からの評価は高い。

# 九州・沖縄ブロック「第2回広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー」を開催

作成者: 企画部企画課

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、九州・沖縄地域の自治体職員等を対象にセミナーを開催しました。

セミナーの目的は、自治体が抱える職員不足、専門的知見不足、財政不足等の課題解決に向けた重要な手法である、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」について、先導的な優良事業の取組である、新潟県三条市の「先導的な包括的民間委託の取組」や、宮崎県建設技術推進機構の「橋梁の地域一括発注の取組」を情報共有することで、自治体職員のインフラメンテナンスに関する意識の向上（底上げ）に加え、課題を把握し、今後の支援内容の参考にするものです。本セミナーには、WEB方式での開催に、約350人と多くの自治体職員等に参加いただきました。

第1部では、群マネに取組む全国のモデル地域の検討状況や九州における包括的民間委託の導入状況等。第2部では、新潟県三条市と宮崎県建設技術推進機構の取組みに質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。なお、講演資料や開催結果は、九州地整HPで公開。

※セミナー終了後にはアンケート調査を実施し、群マネに対する理解度や課題・悩みなど、自治体職員等の生の声を収集しました。（アンケート結果は次ページ⇒）

〈開催日〉令和7年2月12日（水）〈参加者〉350名

※内訳：県86名、支援機構27名、市町村215名、整備局16名、その他1名、マスコミ5社

## セミナーの内容をダイジェストでお届け↓

### 第1部

#### 『総力戦で取り組むインフラマネジメント』

- 国土交通省では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の取組について、11件（40地方公共団体）のモデル地域を選定し検討を進めており、類似の先行事例を含めた最新の検討状況を紹介。

自治体の束・技術者の束・事業者の束がポイント。関係団体との意見交換を通じ、各自治体の課題に応じた群マネの連携方法を模索してほしい。



岩井 聖  
(国土交通省総合政策局  
公共事業企画調整課  
企画調整官)

#### 『九州地方における包括的民間委託の導入状況』

- 九州地方における人口減少に伴う人手不足や激甚化・頻発化する自然災害の課題を共有認識し、インフラメンテナンスの包括的民間委託の導入状況を紹介。

- 九州における包括的民間委託導入している115自治体のうち、優良事例を紹介。
- 包括的民間委託導入に対する自治体の悩みは、「庁内の説明・調整が困難」、「道路管理瑕疵の責任が不明」という声が多い。
- 群マネ導入にあたり、工夫・留意すべき事項を「手引き」としてWEB上で公表しているので、ぜひ活用してほしい。



寺尾 幸太郎  
(九州地方整備局企画部  
事業調整官)

#### 『道路のインフラメンテナンスに関わる動向』

- 道路のインフラメンテナンスに関わる各種支援メニューの紹介など、今後の動向も含めて紹介。

- 新技術ガイドラインに、321技術の新技術を掲載。
- 新技術の活用は、優先的な支援から、令和8年度より、補助要件となるため積極的に新技術を活用してほしい。



福原 茂  
(九州地方整備局  
道路部地域道路課 課長)

### 第2部

#### インフラの包括的民間委託（新潟県三条市の取組事例）



大坂 市郎  
(新潟県三条市  
建設部建設課 課長補佐)

〈三条市の紹介〉

- 10/9 第10回PPPイベントでも、本取組を基調講演頂きました。
- 第1回PPP/PFIの先導的な優良事業として内閣府の特別賞を受賞。
- 第8回インフラメンテナンス大賞で国土交通大臣賞を受賞。
- 雪害対応の繁忙期中、九州の自治体職員に向けて講演を頂きました。（取組み内容）
- 担い手不足、施設の老朽化等の課題に対する打開策として、平成29年度より、包括的維持管理業務（道路・公園・水路の維持管理業務、窓口業務、巡回業務を民間に委託する仕組みづくり）を導入。

- 導入の効果は、直営作業がなくなり労力削減が出来たことで、舗装の修繕計画や、橋梁の長寿命化計画策定など、注力すべき業務にシフトすることが出来た。
- 受注者は、5年間の包括により、業務の平準化、投資と雇用、新技術の活用ができる。
- 市民の反応は、直営作業時より対応が早くなったとの意見が多く、悪くなったとの意見は無かった。従来の管理水準を維持している。
- 行政、民間業者、市民の三方が「良い」となるように今後も進めていきたいです。

#### 地域一括発注におけるインフラマネジメントの取組

（取組み内容）

- 県内24市町村が管理する橋りょうの定期点検、診断、データの一元管理、修繕計画の策定（更新）を一貫して行うことで、①業務の効率化、②品質の向上、③コスト縮減、④市町村職員の負担軽減を図る。
- スケールメリットによるコストの削減、発注手続きや関係機関協議の省力化により市町村職員の負担軽減、市町村間の整合が図られ、均一性が高い水準の成果を確保している。



成田 政男  
(公益財団法人宮崎県  
建設技術推進機構土木課)

〈地域一括発注の効果～コスト縮減のポイント〉

- 大規模ロットにより機械賃料を長期割引で計上。
- 建設機械の回送費や新技術機器等の基本料など1業務当りで発生する費用を各自治体で均等割
- 交通規制費や市町村間を跨いで使用する機器機材等の費用を各自治体で按分。

〈地域一括発注の効果～市町村職員の負担軽減のポイント〉

- 関係機関との協議を県内一括して代行協議し、協議書・申請書を一括して作成し提出。
- 跨線橋は、推進機構とJR間で協定を結ぶことで、費用・手続きを一本化（R7実施予定）
- 全ての橋梁において、費用の縮減や事業の効率化が見込まれる新技術の導入を検討。

# ◆(アンケート調査結果) 参加者 117人から回答を頂きました！

本セミナーについて、「有意義であった(やや・含む)」と回答された割合は、100%。

▶特に参考となったプログラムは、三条市の「インフラの包括的民間委託の取組」が30%、宮崎県建設技術推進機構の「橋梁の地域一括発注におけるマネジメントの取組」が21%と好評であった。

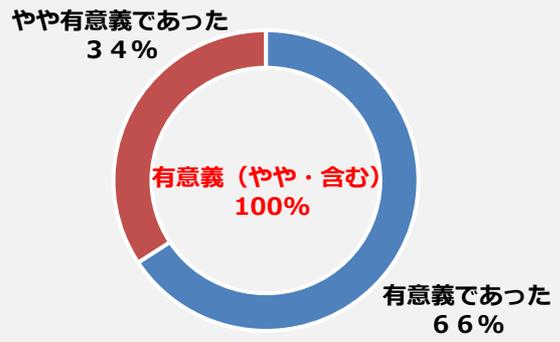
▶包括的民間委託について「理解度が高まった(やや・含む)」が96%であり、具体的な取組のプロセス等が聞けて理解が深まったなどの感想をいただいた。

▶包括的民間委託の「導入を検討したい・必要性を感じた」が51%で、包括的民間委託の必要性を認識いただけた、一方で「どちらともいえない・導入の必要性を感じない」が49%と、財政面や市内の調整、民間事業者との合意形成などに課題を感じています。

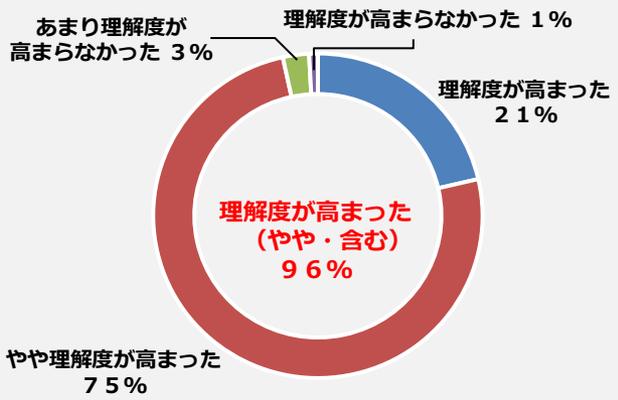
今回頂いた意見は、改めて分析・精査し、今後も参考になる情報の発信等に努め、引き続き群マネ・包括的民間委託の推進に繋げていきます。

## アンケート結果

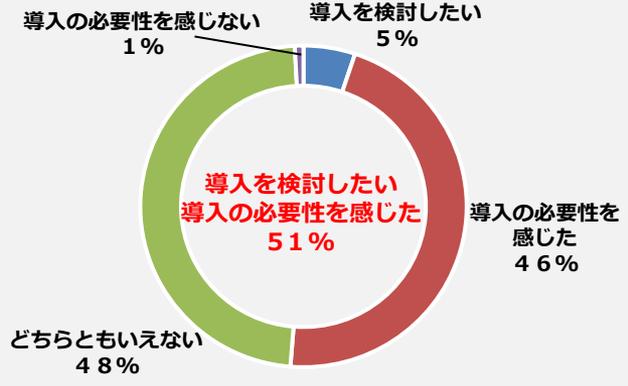
○本セミナーに参加した感想を教えてください。



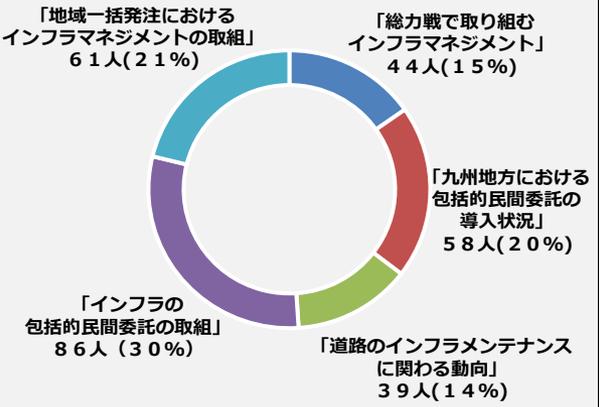
○セミナーに参加して、包括的民間委託の理解度を教えてください。



○本日のセミナーに参加して、包括的民間委託の導入・検討に変化はありましたか。



○セミナーで参考となったプログラムを教えてください。  
※複数選択可



○上記について、具体的な感想や要望を教えてください。

- ・実際のプロセスや課題解決へのアプローチ等について聞くことができ良かった。
- ・これまで包括的民間委託の知識がほとんどなかったが、今回のセミナーを受講し、大まかではあるが理解を深めることができた。
- ・市役所職員の人手不足と市内の要望が高まる中でのインフラの維持管理業務を一部民間事業者に委託するのは、画期的な取り組みだと感じました。
- ・組織内部の横断的な包括的民間委託も推進する必要性を感じた。

○包括的民間委託等の導入に向けて支援してほしいこと、その他ご意見、ご要望、お困りごとなど皆様の生の声をお聞かせください。

- ・包括的民間委託を導入している自治体の事例が他にあれば紹介して欲しい。
- ・包括的民間委託の導入は必要と感じているが、小さい市にとって財政的・マンパワー的に厳しく、導入が難しいと感じる。
- ・導入に向けて取り組んだ自治体で、成功事例だけではなく、課題があり断念した、もしくは、課題を克服して導入した事例を紹介していただけると、覚悟して導入する意味でもありがたい。

# (参考) 地域インフラ群再生戦略マネジメント(期待される効果)

自治体、事業者、技術者の「3つの束」が、地域のインフラ群をマネジメントする戦略

【自治体】

【民間事業者】

背景

インフラの老朽化+技術系職員の不足

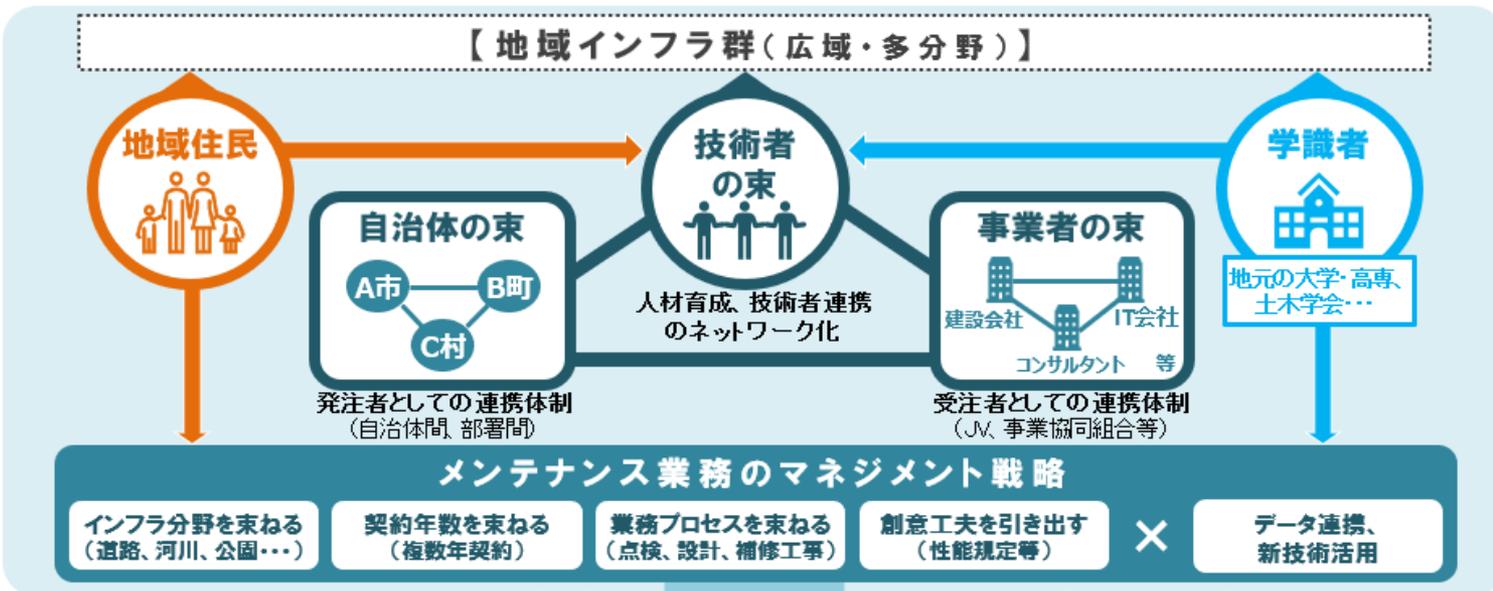
維持管理業務の収益性の低さ+担い手の不足

目指す姿

予防保全型のメンテナンスサイクルの構築へ

魅力的なメンテナンス産業の確立へ

3つの束



スケールメリットや創意工夫により、メンテナンス業務を効率化

期待される効果

自治体職員の直管対応時間の縮減

維持管理業務の収益性向上

インフラ管理者として計画・マネジメントに注力

地域建設業の経営安定化・体制確保(人員、資機材等)

必要なインフラを次世代に引き継ぎ、  
地域の将来像を実現

インフラメンテナンスの  
社会的なプレゼンス向上

地域の災害対応力を向上し、  
地域の安全・安心を実現